

町会連合会・校下婦人会連絡協議会からの意見について

1. ごみステーションの管理について

	意見	予算等
①	マナー違反ごみへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 説明会開催費 1,800 千円 家庭ごみ有料化制度の仕組みや分別方法等について、町会、婦人会、大学、マンション管理組合、各種団体等を対象とした説明会を開催 ○ 違反ごみ対策費 4,500 千円 夜間パトロールの実施や監視カメラの貸与など ○ ごみステーション器材充実費 町会の要望に応じて、ごみステーション用の情報掲示板等を貸与 5,000 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定ごみ袋を使用していない「燃やすごみ」が出された際には、衛生上の問題や道路交通に支障のある場合など、現場の状況に応じて、市が責任を持って対応 (ボランティア清掃ごみ袋の活用等について町会等と協議) ・ 指定ごみ袋を使用していない「埋立ごみ」など、上記に該当しないマナー違反ごみへの対応は、これまでどおり警告シールを貼り、改めて市が回収 (今後の対応を町会等と協議)
②	ごみステーションの巡視・指導、検証体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ ごみステーション器材充実費 ごみステーション器材設置費に対し助成 4,500 千円 補助率 1/2 限度額 10 万円 ○ ごみステーション管理サポーター導入費 700 千円 ごみステーションの管理や適正排出を啓発するサポーターを導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみステーションのパトロールや指導強化に向けて分別指導にあたる市職員を増員 ・ 導入前に、ごみ出しマナーの改善が必要なごみステーションを重点的に指導 ・ 導入直後に、市職員が市内全ごみステーションを巡回 ・ 町会の要請に応じて、市職員が違反ごみの開封調査を行い、排出者が特定できた場合には直接指導 ・ 悪質な場合には、不法投棄と同様に、警察と連携して指導

2. 市民の負担軽減について

意見		予算等
③	町会に制度導入前以上の負担が生じない円滑な制度導入	①②に同じ

3. 古紙の資源化の徹底について

意見		予算等
④	<p>集団回収奨励金の増額などによる市の支援</p> <p>ダンボールを資源ごみとして市で直接収集し、古紙の資源化への有効な具体策を検討</p> <p>古紙回収に市が積極的に関与</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 古紙集団回収推進費 19,238 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・資源化を促進するため、奨励金を引き上げ 2円/kg→4円/kg ・古紙回収保管庫設置費に対し助成 補助率 1/2 限度額 10 万円 ○ エコステーション設置費 5,680 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・エコステーションを増設 3箇所→4箇所 ・古着・古布及び牛乳パックを対象に追加 など ○ ストアーくるステーション費 200 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・協力店舗を拡大 9店舗→14 店舗 ・市の直接収集については、集団回収への影響、収集コストの増加、古紙回収業者との調整などの課題を整理
⑤	地域の実情に沿った方式となるよう参加町会等との十分な協議と必要な指導助言	<ul style="list-style-type: none"> ・町会等を対象とした説明会の中で、地域の状況に応じて随時協議し、支援

4. 不法投棄防止策の徹底強化について

意見		予算等
⑥	<p>市による監視パトロールの強化や防止啓発等の徹底</p> <p>不法投棄防止対策員の設置など具体的な取り組み策の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不法投棄防止対策費 1,700 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部、山間部の夜間パトロールの実施や監視カメラの設置 など ・不法投棄防止対策員及び不法投棄防止ネットワーク(警察、郵便局、タクシー・運送業界など)の通報体制を強化 ・環境指導課内に「事業ごみ排出指導室」を新設

5. 有料化制度の周知徹底とごみ出しマナーの遵守について

意見	予算等
<p>⑦ アパートやマンション世帯、外国人、学生等への市による制度周知、分別等ごみ出しルールの指導徹底</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 説明会開催費 1,800 千円【再掲】 ○ ごみステーション管理サポーター導入費 700 千円【再掲】 ○ 制度広報費 44,200 千円 テレビや新聞に加え、新たに「ごみ分別辞典」などを加えたわかりやすいパンフレットやお試し袋(全サイズ(5種))等を全世帯に配布し、制度を周知
<p>全市体制でのマナー意識向上に向けた取り組みの推進強化のための具体策の検討 誰もが理解しやすい方法や手段を用いての説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時コールセンター設置費 3,600 千円 市民からの問い合わせに答えるためのコールセンターを設置 ○ ごみ分別促進アプリ導入費 150 千円 分別検索や外国語対応機能を備えたスマートフォン対応のアプリを導入 ○ 金沢学生ごみ問題検討会議費 300 千円 学生自らがごみ処理の実情や課題について学び、対策を検討し、啓発活動を展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみステーションのパトロールや指導強化に向けて分別指導にあたる市職員を増員【再掲】 ・ 導入前に、ごみ出しマナーの改善が必要なごみステーションを重点的に指導【再掲】 ・ 導入直後に、市職員が市内全ごみステーションを巡回【再掲】 ・ 石川県宅建協会などと連携し、管理者や住人へのごみ出しマナー啓発チラシや引越ごみの処理方法チラシを配布し、必要に応じてごみステーション指導を実施 ・ 大学等で学生向けの説明会を開催し、ごみ出しマナーを周知 ・ 新成人へのごみ出しマナー啓発チラシを配布 ・ 映像やチラシだけではなく、指定ごみ袋の見本を用いたごみ減量化・資源化への取り組みを説明

6. 有料化による「手数料収入」の使途の明確化について

意見		予算等
⑧	防犯灯の LED 化に手数料収入を充てることには反対	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域コミュニティ活性化基金」の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・町会等の地域コミュニティが実施するごみの減量化・資源化の取り組みや活性化に向けた取り組みを支援 ・年度途中の実施となる初年度は、手数料収入が不足するため、140,000 千円を一般財源で補てんし、各種の地域コミュニティ活性化事業を年度当初の4月から前倒して実施 ○ ごみ再生資源対策費 43,232 千円 <ul style="list-style-type: none"> 資源化を促進するため、奨励金を引き上げ 4円/kg→8円/kg ○ 古紙集団回収推進費 19,238 千円【再掲】 ○ ごみステーション器材充実費 4,500 千円【再掲】
	町会等への支援強化を第一義に考え、現行の支援制度のさらなる充実や課題等の解決に向けた具体策への措置に柔軟に対応	
	還元先(個人、町会、町連など)の見極めと目的や趣旨の周知徹底	
⑨	指定ごみ袋の販売価格を少しでも安価に	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行自治体の減量効果や周辺自治体等の手数料水準などから、過度の負担とならない1円/1リットルを提案

7. 有料化制度導入における減量化・資源化等の成果の検証ならびに検証結果に基づく制度改善等の実施について

意見		予算等
⑩	市民の声に配慮した制度内容の改善、トラブル発生時の的確かつ迅速な指導助言、処理対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物総合対策審議会開催費 239 千円 ○ ごみステーション管理サポーター導入費 700 千円【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみステーションのパトロールや指導強化に向けて分別指導にあたる市職員を増員【再掲】 ・ これまでと同様、的確かつ迅速に対応
	高齢者等にも配慮した収集体制の改善について、具体策を検討	
⑪	いわゆる「ふれあい収集」についても有効な制度の早期構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ ごみ出し収集支援モデル事業費 200 千円 <ul style="list-style-type: none"> 共助による対応が難しい一人暮らしの高齢者や障害のある方を対象とした戸別収集をモデル的に実施

⑫	<p>制度の円滑な導入に必要な説明会の開催</p> <p>準備手順と具体的な作業等については、迅速かつわかりやすいかたちでの周知広報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 説明会開催費 1,800 千円【再掲】 ○ 制度広報費 44,200 千円【再掲】 ○ 臨時コールセンター設置費 3,600 千円【再掲】 ○ 指定ごみ袋製造、配送費 213,700 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃やすごみと埋立ごみの指定ごみ袋を統一 ・JIS 規格以上の強度等を有する破れにくい指定ごみ袋を製作 ・十分な容量を確保 ・目の不自由な人への対応として、指定ごみ袋にエンボス加工を施す ・指定ごみ袋に英語、中国語、韓国語、ベトナム語の4カ国語を記載 ○ 指定ごみ袋取扱店舗販売委託費 20,000 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、個人商店など周辺自治体の店舗を含め広く取扱店舗を募集 ・取扱店舗には、事前に、ステッカーの貼付とポスターの掲示を依頼 ・お試し袋と併せて取扱店舗一覧表を全戸配布 ・市のホームページに取扱店舗を掲載
---	--	--

8. その他

- 生ごみリサイクル循環システム構築費 5,350 千円
ダンボールコンポスト等から生じた堆肥の活用を図るため、市民や事業者との協働による循環システムを構築
- 循環型社会推進子ども啓発費 233 千円
ごみの減量化・資源化に対する理解や関心を深めるため、小学校を対象にポスターコンクール等を開催
- 廃棄物処理手数料 改定差額 22,000 千円
事業系ごみの減量化・資源化を推進するため、環境エネルギーセンター、埋立場に搬入された一般廃棄物等の処分にかかる手数料の額を改定
- 事業系廃棄物資源化推進費 200 千円
排出事業者に対する立入りや講習会等を通じて、廃棄物の資源化を指導